



1年間松江で勤務していましたが、地元に戻ってきました。地元での就職は楽しみですが、ドキドキな部分もあります。自然とたくさん触れ合っことが出来る保育をしたいと思っています。よろしくお願いたします。

氏名 新敷 萌香
出身 珍崎
趣味 ドライブ
自己PR



みた保育園
保育士

地域おこし協力隊員紹介

地域おこし協力隊とは、都市住民を地域社会の新たな担い手として受け入れ、いろいろな分野で地域協力活動を行う取組です。

今回、新しく西ノ島町にて活動する地域おこし協力隊員を紹介いたします。何卒よろしくお願いたします。



みた保育園
所属

氏名 木伏 一斗
出身 神奈川県茅ヶ崎市
趣味 釣り、パン作り
自己PR

今年度より地域おこし協力隊に所属することになりました木伏と申します。地域おこし協力隊の任務はもちろんのこと、趣味である釣りなどで様々な場所に出没し、皆様様とご縁を結ばせていただくことがあると思います。

その際はお気軽にお話かけただけですと幸いです。これから何卒宜しくお願申し上げます。

社会教育主事・指導主事紹介



社会教育主事

氏名 廣江 健介
出身 隠岐の島町
趣味 旅行、料理
自己PR

初めて西ノ島にやってきました。社会教育主事という仕事も初めてです。先輩方から、社会教育主事は「教育を通して地域を元気にすること」だと言う話を頂きました。まずは、西ノ島という地を知ることから始めようと思います。地域に繰り出していこうと思いますので、是非気軽に声をかけて下さい。



指導主事

氏名 澤 純子
出身 浦郷
趣味 畑作
自己PR

二年間のんびりしておりましたが、今年度教育委員会で勤務をすることになりました。「どうしてまた?」「もうのんびりやったら?」と言われそうですが、西ノ島小学校・中学校の子供たちが成長していく姿をもう少し見ていたいと思い、またこの職に就きました。

微力ではありますが、何かのお役にたてたらと思っています。よろしくお願いたします。

議会だより

第480回西ノ島町議会 3月定例会一般質問（要約）



中 濱 堯 介
中 議 員

20年後のあるべき町づくり構想を議論する全世代型の官民一体となった検討会、或いは審議会の立ち上げについて

回答 町長

国立社会保障・人口問題研究所が平成30年3月にまとめた「日本の地域別将来推計人口」によると、本町の2040年の人口は1,884人と推計されている。

本町で策定する第2期総合戦略では、この2040年の社人研の推計値（1,884人）より、370人程度上回ると推計した2,250人を想定している。

総合振興計画や総合戦略といった、まちづくりに関わる上位計画も今後の人口減少を見込んだものであることは、理解いただきたい。

現段階では、20年後を想定した検討会・

審議会を設置することは考えていないが、平成5年に策定した第3次総合振興計画には、「将来の西ノ島」について、小学生の声や作文を取り上げた経緯がある。

まちづくり計画の最上位計画である第5次西ノ島町総合振興計画が令和4年度を目標年度（最終年度）とする計画となっているので、現在策定中の第2期総合戦略との兼ね合いも考慮しながら、第6次の総合振興計画策定の際には、子供たちが主体的に町の現状を知ることや子供目線から行政へ提案することは、大変重要なことだと思っているので、その際には幅広い意見集約が図れるよう検討していく。



中 上 哲 一
中 議 員

1 総合戦略について
① 第1期の目標と実績の評価、第2期の考え方

回答 町長

第1期総合戦略の総括は、最も基本的な部分である総人口や年少人口、生産年齢人口については確保できる見通しとなっている。

第2期総合戦略においても「新しい人の流れ」、「安定した雇用の創出」、「結婚・出産・子育て」という施策の大きな方向性は継続して取り組み、今後は女性の「移住・定住」、「女性の労働環境の整備」も含め意識する必要があると考えている。

なお、第2期総合戦略については総合戦略会議での意見集約を図った案に対して、パブリックコメントを募集している。

② 第1期総合戦略により、人口減少抑制効果が表れたことについて

回答 町長

議員独自に別の角度から人口動態等について比較分析したもので、非常に分かりやすい分析だと思ったところである。

③ 町内地域別の人口変動の要因と対応

回答 町長

平成25年から平成30年の人口減少はおよそ290人で、このうち死亡に伴う減少が最も大きな要因となっている。

西部地区の人口減少率が高くなっている要因は、平成26年度以降の供用開始住宅が東部・美田地区で31戸と、この地区に集中していることも若干作用していると思われるが、最も大きな要因は、高齢化に伴い和光苑・みゆき荘で亡くなられる方が多く、両施設には新しい方が入所されることで東部地区（和光苑）と美田地区（みゆき荘）は人口減少が抑制されるのに対し、介護施設のない西部地域では両施設への転居により減少している。

町内の自然増減、社会増減だけに着目すると、一番減少率の大きいのは東部地区となり、美田地区、西部地区の順となる。

移住・定住対策の推進には、「住居の確保」が大きな要因であるが、西部地区には町が管理する住宅のすでに6割以上が集中していることに加え、転用可能な公共用地も少ない。人口減少対策は地域別の事情よりも地域全体の状況を優先すべきと考えている。